

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
	千本	千円
紙 卷 た ば こ	20,825,923	123,362,922
パ イ プ た ば こ	13,129	80,375
葉 卷 た ば こ	8	48
刻 み た ば こ	-	-
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	91	557
計	20,839,151	123,443,902
手 持 品 課 税 額		24,112
合 計 税 額		123,468,014
控 除 税 額		688,082
差 引 税 額		122,779,928
加 算 税 額	過 少 申 告	X
	無 申 告	X
課 税 人 員		93
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場
	製造たばこ製造場
	13
	-
	原料事務所
	-
	その他
	12
法 定 製 造 場	67
合 計	92

調査時点：平成29年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
移 出 数 量		kℓ	千円
移出数量		17,453,884	
エタノール相当数量		336,794	
欠減控除数量		231,080	
場内消費数量		238	
用途外使用等数量		-	
課 税 標 準		16,886,247	908,477,138
控 除 税 額			138,350
差 引 計			908,338,780
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		449
合 計			908,339,229
課 税 人 員			人 225
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			145,163,929

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	14
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	2
	そ の 他	46
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	1
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	55
	そ の 他	20
未 納 税 蔵 置 場		50
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		100
免 税 揮 発 油 場	航 空 用 揮	103
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	21
	塗 料 用 揮	13
	ノ ル マ ル パ ラ フ ィ ン 用 揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	-
	接 着 剤 用 揮	8
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	23
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		345
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		2
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		48
合 計		851

調査時点：平成29年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
平 成 24 年 度	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平成24年度	17,919,808	225,184	238,875	423	18	17,456,191	939,127,566	177,811	938,949,744
平 成 25 年 度	17,546,324	254,630	233,438	294	11	17,058,562	917,750,020	276,622	917,474,475
平 成 26 年 度	17,552,235	287,948	233,090	246	4	17,031,439	916,291,427	158,916	916,132,700
平 成 27 年 度	17,484,673	292,364	232,096	259	-	16,960,472	912,451,890	240,998	912,212,641
平 成 28 年 度	17,453,884	336,794	231,080	238	-	16,886,247	908,477,138	138,350	908,338,780

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		3,849,527	60,446,306
うち 軽減 税率	沖縄路線航空機に 係る軽	957,990	8,621,906
	特定離島路線航空機に 係る軽	49,614	669,795
控 除 税 額			8,196,467
うち 軽減 税率	沖縄路線航空機に 係る軽		2,203,317
	特定離島路線航空機に 係る軽		335,127
差 引 計			52,249,818
加 算 税	過 少 申 告		54
	無 申 告		10,535
	重		-
合 計			52,260,407
課 税 人 員			420 人
還 付 金 額			- 千円

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。
 (注) 「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	170 場	
そ の 他	定期運送事業者に 係るもの	7
	その他のもの	160
合 計	337	

調査時点：平成29年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
平成24年度	3,822,628	60,794,455
平成25年度	3,974,104	62,945,949
平成26年度	3,992,612	63,077,020
平成27年度	3,856,256	60,943,701
平成28年度	3,849,527	60,446,306

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 312,566	千円 5,504,739
控 除 税 額			4,209
差 引 計			5,500,547
加 算 税	過 少 申 告		21
	無 申 告		420
合 計		312,566	5,500,987
課 税 人 員			人 3,875
還 付 金 額			千円 201
納 期 限 延 長 税 額			23,422

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(注) 「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 187	
自 家 用 ス タ ン ド	74	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	59	
そ の 他	38	
合 計	358	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	1
	熱 源 用	-

調査時点：平成29年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 24 年 度	376,098	6,583,651
平 成 25 年 度	358,817	6,279,474
平 成 26 年 度	341,616	5,988,626
平 成 27 年 度	330,024	5,776,105
平 成 28 年 度	312,566	5,504,739

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ 27,621	千円 76,706
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t 380,831	699,311
石 炭	-	-
計		776,018
控 除 税 額		86,562
差 引 計		689,448
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
合 計		689,448
課 税 人 員		人 120
還 付 金 額		千円 86,835,409
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 2	場 6	場 -
そ の 他 の 納 税 地	5	83	1
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	209	-
合 計	7	298	1

調査時点：平成29年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な つ (第9条関係)		千円 1,903	人 127
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		20,706,877	11,657
書 式 表 示 (第11条関係)		29,843,900	49,903
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		47,021,262	111
計		97,573,942	61,798
充 当 税 額		353,209	
差 引 計		97,220,733	
加 算 税	過 少 申 告	920	
	無 申 告	571	
	重	-	
過 怠 税		776,702	件 7,527
還 付 金 額		920,958	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 4,340
	設 置 台 数		台 5,929

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの	
	千円	千円	千円	千円	人
平成24年度	6,237	19,320,904	45,346,013	47,815,149	60,048
平成25年度	6,148	20,191,787	44,643,763	47,411,254	59,590
平成26年度	3,385	19,035,253	33,724,820	47,321,247	59,905
平成27年度	4,522	19,896,614	32,048,618	47,313,813	61,127
平成28年度	1,903	20,706,877	29,843,900	47,021,262	61,798

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 24 年 度		283,415,183	106,280,693
平成 25 年 度		280,880,886	105,330,332
平成 26 年 度		276,401,111	103,650,416
平成 27 年 度		271,269,713	101,726,142
平成 28 年 度		272,887,143	102,332,678
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	270,590,267	/
	定額料金制の供給販売電気	1,626,097	/
	計量自家使用販売電気	286,373	/
	推計自家使用販売電気	384,407	/
計		272,887,143	102,332,678
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	102,332,678
課 税 人 員		人 12	

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：平成29年3月31日